



2021年8月30日

各 位

会社名 株式会社ベネフィット・ワン
 代表者名 代表取締役社長 白石 徳生
 (コード番号 2412 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役常務執行役員 尾崎 賢治
 (TEL. 03-6870-3802)

株式会社 JTB ベネフィットの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社 JTB ベネフィット（以下「JTB ベネフィット」）の全株式を取得し、子会社化することについて取締役会決議を行いました。また、本件を契機に当社は株式会社 JTB と事業提携契約を本日付けで締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな影響を及ぼす一方で、多くの企業において働き方改革や健康経営、デジタル化などの取組みを加速させる契機ともなっており、企業の人事部門では今後ますますアウトソーシングサービス活用が進むとともに、HRDX（人事領域におけるデジタルトランスフォーメーション）への対応が重要な経営課題となる見通しです。

当社グループではこうした社会経済動向を機会ととらえ、福利厚生やヘルスケアなどのアウトソーシングサービスはもとより、人事労務関連の多様なアウトソーシングサービスと連携して人事・健康データの管理・活用を可能とする基盤「ベネワン・プラットフォーム」を開発し、企業のHRDX支援のためのプラットフォーム戦略を推進しており、同基盤を広く普及させ会員拡大を加速させることを中長期の中核戦略として取組んでおります。（ご参考：「中期経営計画策定のお知らせ」<https://global-assets.irdirect.jp/pdf/tdnet/batch/140120210512413862.pdf>）

一方の JTB ベネフィットは、2000 年の創業以来、「働く人々のワークライフバランス」と「活力ある職場づくり」への貢献を目指す福利厚生サービスの有力プレーヤーであります。

今般、当社の中期経営計画に沿い、会員基盤とサービス流通の飛躍的な拡大を期待して、JTB ベネフィットを当社グループに迎え入れることといたしました。

2. 異動する子会社（JTB ベネフィット）の概要

(1)	名 称	株式会社 JTB ベネフィット
(2)	所 在 地	東京都江東区深川二丁目7番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 中村 一郎
(4)	事 業 内 容	福利厚生代行サービス、健康支援サービス、組織活性化サービス
(5)	資 本 金	300 百万円 (2021 年 3 月 31 日時点)
(6)	設 立 年 月 日	2000 年 2 月 10 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社 JTB 他、少数株主 1 社 (2021 年 3 月 31 日時点) (注1) (注2)

(8)	当社と 対象会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		
		人的関係			
		取引関係			
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
	純資産	2,145百万円	2,349百万円	2,908百万円	
	総資産	5,959百万円	6,130百万円	7,412百万円	
	1株当たり純資産	715,148.21円	783,323.80円	969,354.66円	
	売上高	10,440百万円	10,170百万円	9,956百万円	
	営業利益	306百万円	294百万円	746百万円	
	経常利益	309百万円	299百万円	806百万円	
	当期純利益	163百万円	204百万円	558百万円	
	1株当たり当期純利益	54,519.33円	68,175.58円	186,031.07円	
	(参考)調整後営業利益	587百万円	553百万円	1,367百万円	

(注1) 大株主の持株比率については、守秘義務があるため非開示とさせていただきます。

(注2) 株式譲渡実行までに、JTB ベネフィットは株式会社 JTB の 100% 子会社となる予定です。

(注3) 調整後営業利益は、本件後に発生しない費用（株式取得の相手先とのグループ間取引）の調整後の営業利益（参考値）です。また、本件後、当社と会計処理方法の統一を行うことにより、今後の経営成績や財務状態の表示には変更が生じる見込みです。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社 JTB			
(2)	所在地	東京都品川区東品川二丁目3番11号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎			
(4)	事業内容	旅行業、事業持株会社			
(5)	資本金	100百万円（2021年3月31日時点）			
(6)	設立年月日	1963年11月12日			
(7)	連結純資産	47,526百万円（2021年3月31日時点）			
(8)	連結総資産	658,735百万円（2021年3月31日時点）			
(9)	大株主及び持株比率	公益財団法人日本交通公社 東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社			
(10)	当社と 相手先の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		
		人的関係			
		取引関係			
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。		

(注) 大株主の持株比率については、守秘義務があるため非開示とさせていただきます。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2)	取得株式数	3,000株 (議決権の数：3,000個)
(3)	取得価額	150億円（予定）
(4)	異動後の所有株式数	3,000株 (議決権の数：3,000個) (議決権所有割合：100.0%)

(注1) 本件株式取得の前に、JTB ベネフィットにおいて剰余金の配当が行われる可能性があります。当該配当が実施された場合には、取得価額は、上記金額から当該配当金額を控除した金額となります。

(注2) アドバイザリー費用等は上記の取得価額には含まれていません。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2021年8月30日
(2)	契約締結日	2021年8月30日
(3)	株式取得日	2021年10月(予定)

(注) 本件株式取得日は、現時点では上記の通り2021年10月を予定しておりますが、独占禁止法に定める手続きの完了後に実行することを前提としているため、予定は変更となる可能性があります。

6. 株式会社 JTB との事業提携契約の締結

当社は、株式譲渡とあわせ、株式会社 JTB との事業提携契約を締結し、福利厚生代行はもとより、団体旅行、MICE など法人向けのサービスの強化を通じて、顧客満足度の向上を目指してまいります。事業提携の具体的な内容は今後両社で協議してまいります。

7. 今後の見通し

本件による今期(2022年3月期)業績への影響につきましては現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった際には、速やかに公表いたします。また、株式取得にかかる資金の調達方法につきましても、決定次第必要に応じて公表いたします。

以上